

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	10,264	10,476	41,572
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	196	69	542
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	331	28	206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	549	391	1,005
純資産額(百万円)	10,317	12,263	11,871
総資産額(百万円)	29,956	31,857	31,864
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純利益金額(円)	12.39	1.08	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	38.5	37.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第93期第1四半期連結累計期間及び第94期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(極東貿易株式会社)、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

また、平成25年4月1日に各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行っておりますオートマックス株式会社の全株式を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生 または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権主導の経済政策や金融緩和による経済成長への期待感から景況感は改善されつつありますが、株式市場の一服感や消費税の導入動向等に加え、長引く欧州経済の停滞や中国経済の減速懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは、主として自動車用の各種試験機メーカーとして事業展開しているオートマックス株式会社を、当第1四半期連結累計期間より新たな連結子会社に加えるなど、着実な成長戦略を実行してまいりました。

その結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2億11百万円増加し、104億76百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ2億19百万円増加し、12億23百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期に比べ1億72百万円増加したものの、1億6百万円の損失となりました。経常利益につきましては、前年同期に比べ1億26百万円増加したものの、69百万円の損失となり、四半期純利益につきましては、大きな投資有価証券評価損を計上した前年同期に比べ3億2百万円増加し、28百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

大口案件が前年同期に集中した重電関連設備事業が減少したものの、収益性の高い資源探査・開発などに関わる資源開発機器事業及び鉄鋼関連機器事業の大口案件が増加いたしました。この結果、前年同期に比べ、売上高は2億43百万円減少の44億86百万円となり、セグメント利益は、1億35百万円増加したものの、13百万円の損失となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

火力発電所向け制御システム事業は、電力各社の厳しい環境の下、依然として低水準ではありますが前年同期と比べて売上を増加させました。また、航空電子関連事業は防衛関連商材が着実に伸張いたしました。この結果、売上高は前年同期と比べ3億77百万円増加の21億67百万円となり、セグメント利益も前年同期に比べ90百万円増加したものの、44百万円の損失となりました。

#### 産業素材関連部門

北米での自動車用の照明関連機器事業が売上高を押し上げた増加要因となりましたが、輸入商材が主たる食品関連事業は円安の影響を受けて利益が減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ77百万円増加し、38億22百万円となりましたが、セグメント利益は56百万円減少し、48百万円の損失となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,488,000	26,488	-
単元未満株式	普通株式 272,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,488	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,139,000	-	1,139,000	4.09
計	-	1,139,000	-	1,139,000	4.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,439	3,022
受取手形及び売掛金	14,417	12,803
有価証券	39	-
商品及び製品	2,150	2,062
仕掛品	49	699
原材料及び貯蔵品	178	170
前渡金	1,056	1,916
繰延税金資産	22	76
その他	1,259	1,099
貸倒引当金	13	19
<b>流動資産合計</b>	<b>22,601</b>	<b>21,831</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,096	1,183
減価償却累計額	691	745
建物及び構築物(純額)	405	437
機械装置及び運搬具	362	477
減価償却累計額	329	422
機械装置及び運搬具(純額)	32	55
工具、器具及び備品	700	776
減価償却累計額	592	666
工具、器具及び備品(純額)	108	109
土地	1,022	1,022
リース資産	66	65
減価償却累計額	17	16
リース資産(純額)	48	48
建設仮勘定	-	5
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,617</b>	<b>1,679</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	637	700
リース資産	11	10
その他	254	243
<b>無形固定資産合計</b>	<b>904</b>	<b>955</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,450	6,036
長期貸付金	30	28
繰延税金資産	-	48
その他	1,262	1,284
貸倒引当金	3	4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,740</b>	<b>7,392</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,262</b>	<b>10,026</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,864</b>	<b>31,857</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,072	9,682
1年内償還予定の社債	380	380
短期借入金	3,914	2,289
リース債務	16	17
未払法人税等	94	45
前受金	1,242	2,693
賞与引当金	152	110
繰延税金負債	58	34
その他	421	586
流動負債合計	16,353	15,839
<b>固定負債</b>		
社債	320	320
長期借入金	1,937	1,793
リース債務	46	45
長期未払金	15	54
繰延税金負債	350	432
退職給付引当金	965	1,085
資産除去債務	4	4
その他	-	20
固定負債合計	3,639	3,755
負債合計	19,992	19,594
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,148	2,120
自己株式	343	343
株主資本合計	11,466	11,437
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	566	830
繰延ヘッジ損益	40	55
為替換算調整勘定	201	59
その他の包括利益累計額合計	405	826
純資産合計	11,871	12,263
負債純資産合計	31,864	31,857

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,264	10,476
売上原価	9,260	9,252
売上総利益	1,003	1,223
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	470	504
従業員賞与	3	10
賞与引当金繰入額	64	68
退職給付費用	45	48
減価償却費	38	40
貸倒引当金繰入額	66	1
その他	593	659
販売費及び一般管理費合計	1,282	1,329
営業損失( )	278	106
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	14	17
受取賃貸料	0	0
為替差益	21	-
持分法による投資利益	74	41
その他	5	5
営業外収益合計	121	67
営業外費用		
支払利息	18	21
有価証券償還損	11	-
為替差損	-	6
その他	8	2
営業外費用合計	39	30
経常損失( )	196	69
特別利益		
投資有価証券売却益	32	68
特別利益合計	32	68
特別損失		
投資有価証券評価損	153	6
特別損失合計	153	6
税金等調整前四半期純損失( )	317	6
法人税、住民税及び事業税	26	51
法人税等調整額	12	29
法人税等合計	14	22
少数株主損益調整前四半期純損失( )	331	28
四半期純損失( )	331	28

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	331	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	264
繰延ヘッジ損益	63	14
為替換算調整勘定	90	121
持分法適用会社に対する持分相当額	11	20
その他の包括利益合計	218	420
四半期包括利益	549	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

オートマックス株式会社の全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	120百万円	100百万円
支払手形	621百万円	58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	46百万円	48百万円
のれんの償却額	45百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,729	1,789	3,744	10,264	-	10,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	7	20	62	62	-
計	4,764	1,797	3,765	10,327	62	10,264
セグメント利益 又は損失( )	149	134	8	275	3	278

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,486	2,167	3,822	10,476	-	10,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	4	62	76	76	-
計	4,496	2,171	3,884	10,552	76	10,476
セグメント損失( )	13	44	48	105	0	106

(注)1 セグメント損失( )の調整額0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オートマックス株式会社

事業の内容 各種性能評価試験装置の設計・開発・製造・保守、ロボットマニピュレーター、一般環境試験装置等の製作・販売を行う。

(2) 企業結合を行った主な理由

オートマックス株式会社は、主として自動車用の各種試験機メーカーとして国内はもとより、中国、北米等にも事業展開してまいりました。

当グループは、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大することを、今後の当グループの重要路線として位置づけております。今回の買収は、当グループの上記事業戦略を強化するものであり、当グループの国内外の幅広いネットワークは、海外展開の強化を重視しているオートマックス株式会社との事業戦略とも合致しており、グローバルなシナジー強化を図ることによって、当グループの競争力及び収益の強化に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

オートマックス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてオートマックス株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0百万円
取得原価		1,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

110百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12円39銭	1円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	331	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	331	28
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,762	26,759

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。